

2022年6月1日

ウクライナ危機の教訓と安全保障論議

公益財団法人 国際通貨研究所
客員研究員 円居 総一

ロシアの予期せぬ強引なウクライナ侵攻が始まって3か月余、戦闘は膠着状態に陥り長引いている。それは急速な円安の引き金にもなるとともに、我が国の安全保障を巡る論議を広く生起することとなった。円安の関連論議自体はここでは割愛するとしても、気になるのは、その侵攻に伴い台頭した安全保障論議が果たして歴史的とさえ言える今回のロシアの侵攻失敗の教訓を十分踏まえた論議となっているか否かということである。その強引な侵攻は「うつろな軍事大国」の実態を世界に晒すとともに、北欧2か国の「中立」路線から NATO 加盟への大転換を招くことにもなった。以下、改めて、ロシアの歴史的失敗の原因を検証し、その教訓からの我が国の防衛・安全保障政策論議への示唆を探ってみたい。

1. 歴史的失敗の根本原因－3つの重大見落とし

泥沼化に陥った今回のウクライナ侵攻。そのロシアの誤算を巡っては、特に我が国においては、伝統的な欧州でのエネルギー覇権を含めた地政学の枠組みと、軍備・戦術上の文脈から論議が行われてきた。それは現状の国際力学バランス等の把握や解説には便利だが、力の源泉としてのエネルギー覇権に加え、国家の基盤を成す経済、金融力学への視点と分析を欠いては問題の本質はつかみ難い。これら視点を加えて今回の進行を見直すと、プーチン政権の致命的失敗の背景に、これら3つの力の源泉に関わる重大な見落としがあったことが浮かび上がる。

エネルギー覇権構造変容の見落とし

失敗の致命的原因の第一に挙げられるのが、世界のエネルギー覇権構造の根本的変容の見落としである。プーチン大統領は、EUの東欧拡大が着実に進んでくる中で、少なくとも冷戦構造時代の2大覇権国家の地位へのロシアの復権を模索。ウクライナのEU志向、ロシア離れの危機感に迫られウクライナ侵攻に踏み切ったのは周知のところである。そこには、圧倒的軍事力に加え、エネルギー供給面からの対EUカウンター・パワーを背景にEUの口を封じて容易にウクライナを制圧できるとの読みがあったと見られる。

だが、この重要なエネルギー、カウンター・パワーが構造的に減退していた。確かに、ロシアは化石燃料エネルギー大国であることは今も不変である。しかしエネルギー覇権

ということでは、2008 年頃からの米国でのシェールガス、そしてシェールオイル採掘革新を経て石油、ガスの産出、供給力という覇権の構図は大きく変化した。再生エネルギーの開発、供給の加速とも相まって 100 年に一度レベルの世界的なエネルギー大転換が進み、ロシアの覇権的地位は大きく減退した。表に見るように、世界最大の産油国は 2020 年前後からサウジを抜いて米国となり、ロシアが対 EU の切り札としてきた天然ガスでも米国の後塵を拝するようになった。シェール、頁岩層からの水平的採掘技術は米国が握り、その技術で例えば原油の採算点を今や 40 ドル余/バレルまで改善している。EU の天然ガスの輸入先シフトと LNG 輸入体制の整備に少し時間は要することなど一時的なガス、原油のひっ迫は生じてもロシア産原油、ガスの供給ショックは十分吸収可能な状況にあった。特に原油は、IEA 加盟国の国家備蓄と OECD 加盟国の商用備蓄をあわせればロシアの原油輸出の 6 割の消失を見込んでも 4 年弱程度を賄い得る状況にある (IEA、BP 等統計、2021 年)。この実態に照らせば、天然エネルギーでの対抗力が伝家の宝刀になり得るものではなかった。

原油産出国トップ 10 (2020 年)

国	産出量(バレル/日)
米国	1,647.6 万バレル
サウジアラビア	1,103.9 万バレル
ロシア	1,066.7 万バレル
カナダ	513.5 万バレル
イラク	411.4 万バレル
中国	390.1 万バレル
UAE	365.7 万バレル
イラン	308.4 万バレル
ブラジル	303.5 万バレル
クウェート	268.6 万バレル

天然ガス産出国トップ 10 (2020 年)

国	産出量(10 億立方 m./年)
米国	914.6 bcm
ロシア	638.5 bcm
イラン	250.8 bcm
中国	194.0 bcm
カタール	171.3 bcm
カナダ	165.2 bcm
オーストラリア	142.5 bcm
ノルウェー	111.5 bcm
サウジアラビア	112.1 bcm
アルジェリア	81.5 bcm

出所 BP Statistical Review of World Energy 2021

米国の金融覇権力の見落とし

第 2 の重大な見落としは、経済制裁措置における米国 (西側) の金融覇権の構造的力である。今回の対ロシア経済制裁の眼玉となった SWIFT (Society of Worldwide Interbank Financial Telecommunication、国際銀行間通信協会) からのロシアの銀行の排除は米国による金融覇権行使の有力な手段となった。SWIFT は民間銀行 (金融機関) 間の国際的な取引・決済情報システム故に、当初、米国がどこまで主導できるか、EU の参加も未定な上に一部のロシアの大手行が制裁対象外では効果は期待できない等の論議も出現した。

しかし、実際には EU もその後加わりロシアの 7 銀行を SWIFT から排除、侵攻直後のロシアの最大手銀行を含む 5 つの金融機関のドル建て取引の禁止措置と併せ、強力な制裁となった。SWIFT という金融取引・清算情報ネットワークはシステムとしてそのサーバー管理を含むハード、ソフト両面で米国の技術基盤や設備に連結しており、米国が（大統領令などで）対ロ・サービスの機能を禁じれば、欧州の参加、不参加に関わらず SWIFT システム内でのロシアの金融機関との情報交流は法規制違反となる。また、SWIFT の取引の中核は米銀である上に、銀行間の最終決済は、それぞれの通貨国の中銀との決済ネットワークで最終清算される（ドルの最終決済は米国の Fedwire）。ドルが基軸通貨である以上、国際的な決済のほとんど（米ドルは直近でも外国為替の取引総額の 9 割弱のシェア）はドルの最終決済を伴うものとなる故、米国が実質的な最終管理者となる。つまり米国は SWIFT 決済システムからの排除などの権力行使を単独で主導できる。それがこれまでに積み上げてきて構造化した米国の金融覇権構造に根差す権力である。また、ドルが基軸通貨であることの反映としての外貨準備の凍結等の対外決済に関わる権力行使も可能であった。

制裁の迂回は、中国がそれに協力する道だった。その迂回候補として想定されたのが、中国が人民元の国際化の一環として 2015 年に設立した CIPS（Cross-Border Interbank Payment System）である。それは昨年時点で日本を含め 1280 行を擁するネットワークに発展していた。だが、実際には SWIFT 経由の取引が多く SWIFT の回避手段としては限度があった。また人民元との直接的交換性供与は、潜在的不良資産を大量に抱え込みかねず、意味ある規模でそれに応じた様子もない。世界の商品建値のほとんどがドル建てであるなどドルの基軸通貨としての通貨覇権構造を軸とする米国（西側）の金融覇権構造、それと連動した国際決済システムの構造は短期では簡単に変わり得るものではない。その現実と構造に根差す米国（西側）の金融権力の見落とし、それが戦争遂行の基盤を急速に蝕んでいくことになったと言えよう。

軍事と経済力の関係、その実態の見落とし

3 つ目の重大な見落としが、軍事と経済力の関係、及びその実態の見落としである。プーチン大統領の悲願はかつての覇権国家への復帰だが、覇権は、それを支える軍事力、その基盤となる経済力なくして成立も保持もありえない。戦争も同様に経済力、そこには技術力を含めた生産と生計の基盤が含まれる故、近代以降の戦争で経済格差の劣後した国が勝利を収めた例は見出し難い。また経済優位性はあっても経済負担が経済規模（GDP）の 3 割を超えてくると組織的な戦争遂行自体が難しくなり自滅に向かうことも歴史が示唆している。

その基本中の基本を見落とし、直近 GDP ベースでみて世界 11 位（2021 年、IMF 推計）、日本の約 1/3 の経済規模に過ぎない中で、かつての 2 大覇権国家レベルまでのロシアの復権を志向してウクライナ侵攻に踏み切った。旧ソビエト連邦の崩壊は、一言で要約すれば、軍事大国ソビエトが経済的に崩壊したことにあった。経済の力量を超えた軍事・覇権国家化への志向は自ずと無理があり、強引な志向はロシアを貧国社会化させ

主要国の地位からの脱落さえ招く。事実、ロシアの凋落、有力な列強国家からの失墜は今や誰の眼にも明らかになってきた。侵攻以来すでに3か月、戦費は少なくともGDP約200兆円の3割は越えてきたものと見られ、組織的な侵攻遂行能力は大きく損なわれてきていると見られる。

2.失敗の教訓と我が国安全保障政策論議への示唆

以上のようなロシアの誤算と歴史的失敗が示唆するのは、国家、社会の力の源泉である金融を含めた経済力、その持続性を担保する産業・経済基盤を維持しなければ、軍事、安全保障への備えもできず十全に機能もしないということである。だが、ウクライナ危機を巡る我が国の論議は、その失敗の原因よりも攻防の行方と戦術、装備問題等に焦点が置かれがちで、その延長線上で従来の重厚長大型装備の拡充による防衛・安全保障の強化論議に傾斜している感を否めがたい。それではポスト・ウクライナの今後の国際社会の変容を見据えた軍事・安全保障論とは成り難い。経済力は産業力、技術力を含む。情報戦とドローンの活用を含む軽量小型無人兵器が重厚長大兵器を打ち負かしたことは、重工長大型軍備から情報システム・ロボテック技術に支えられた軽量・高度技術型の軍備への時代の転換を象徴するものであった。

ウクライナ危機からの教訓、それは経済・金融力、それと相まった産業技術力、その基盤と実態に応じた安全保障、防衛・装備論議でなければ現実性を持ちえないということであろう。防衛予算のGDP比倍増論議なども出ているが、長期の経済停滞が続く中での単純な規模拡大論議では、身の丈を超えたロシアの失敗をなぞりかねない。量より質の高度化への効率的転換の検討とともに、経済再生策や産業政策を含めた広い視野から論議を進めて行く必要がある。特に民生、軍事を問わず高度化の要となる半導体産業の世界的劣後に直面する今、経済の長期停滞、低落からの脱皮と産業基盤の強化を最優先に予算のミニ・マックスを探りつつ防衛・安全保障の強化論議を進める。それが今回教訓を生かした新たな体系的防衛・安全保障体制構築への迂遠なようで近道ではなかろうか。

(IIMA メールマガジンへの寄稿)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2022 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

Telephone: 81-3-3510-0882

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

電話 : 03-3510-0882

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>